

第149回日商簿記2級 第1問 仕訳問題類題 問題

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	普通預金	当座預金	電子記録債権
売買目的有価証券	建物	備品	リース資産
満期保有目的債券	その他有価証券	別段預金	営業外受取手形
営業外支払手形	電子記録債務	修繕引当金	リース債務
買掛金	仮受金	預り金	資本金
株式申込証拠金	資本準備金	その他資本剰余金	修繕積立金
繰越利益剰余金	有価証券利息	修繕費	修繕引当金繰入
支払リース料	支払利息	電子記録債権売却損	手形売却損

- 池井戸商店に対する買掛金 ¥ 300,000 の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して電子記録債権の譲渡記録を行うとともに、電子記録債権のうち ¥ 200,000 を取引銀行で割引き、割引料 ¥ 3,000 が差し引かれた手取金が当座預金口座に振り込まれた。
- 平成30年5月28日に、売買目的の有価証券として、他社が発行する額面総額 ¥ 2,000,000 の社債(利率:年0.73%、利払日:9月末)を額面 ¥ 100につき ¥ 98.50 で購入し、代金は直近の利払日の翌日から売買日までの期間にかかる端数利息とともに現金で支払った。なお、端数利息については、1年を365日として日割り計算すること。
- 建物の修繕工事を行い、代金 ¥ 1,000,000 は普通預金口座から支払った。なお、工事代金の10%は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に ¥ 1,000,000 の引当金を設定している。
- 新たに1,000株(1株あたりの払込金額は ¥ 30,000)を発行して増資を行うことになり、払い込まれた1,100株分の申込証拠金を別段預金に預け入れた。なお、当社では申込証拠金を資本金に充当するさいには、会社法が規定する最低額を組み入れることとしている。
- 平成30年4月1日、リース会社から業務用プリンタをリースする契約を締結し、同日からリース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間 ¥ 50,000(毎年3月末払い)、リースする業務用プリンタの見積現金購入価額は ¥ 220,000である。なお、当社の決算日は3月31日である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法で会計処理を行う。

・解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	買掛金	300,000	電子記録債権	500,000
	当座預金	197,000		
	電子記録債権売却損	3,000		
2	売買目的有価証券	1,970,000	現金	1,979,600
	有価証券利息	9,600		
3	建物	100,000	普通預金	1,000,000
	修繕引当金	900,000		
4	別段預金	33,000,000	株式申込証拠金	33,000,000
5	リース資産	250,000	リース債務	250,000

・解説

1. 電子記録債権に関する問題です。

本問は、取引を【電子記録債権の譲渡記録】と【電子記録債権の割引き】の2つに分けて解答を考えましょう。

## ■電子記録債権の譲渡記録

買掛金を支払うために電子債権記録機関で**電子記録債権の譲渡記録を行った場合**は、買掛金と電子記録債権を相殺消去します。

## ★解答①・電子記録債権の譲渡記録に関する仕訳

(借) 買掛金 300,000 / (貸) 電子記録債権 300,000

なお、買掛金を支払うために電子債権記録機関で**債務の発生記録を行った場合**は、買掛金を電子記録債務に振り替えます。

両仕訳のポイントは、買掛金を減らすために手持ちの資産（電子記録債権）を減らしたのか、新たな債務（電子記録債務）を増やしたのかの違いです。どちらのパターンで出題されても対応できるように予め準備しておきましょう。

## ☆参考・債務の発生記録を行った場合の仕訳

(借) 買掛金 300,000 / (貸) 電子記録債務 300,000

## ■電子記録債権の割引き

仕訳の考え方は**手形の割引きと全く同じ**です。手形の割引きでは割引料（手数料）を「手形売却損」で処理しますが、電子記録債権の割引きの場合は「電子記録債権売却損」で処理します。

## ★解答②・電子記録債権の割引きに関する仕訳

(借) 当座預金 197,000 / (貸) 電子記録債権 200,000

(借) 電子記録債権売却損 3,000

以上、①②の仕訳をまとめると解答仕訳になります。  
電子記録債権に関する問題は、現時点では本問のみです。

2. 有価証券の購入に関する問題です。

本問は、取引を【有価証券の購入に関する仕訳】と【利息の支払いに関する仕訳】の2つに分けて解答を考えましょう。

■有価証券の購入に関する仕訳

社債を購入した場合、購入代価と付随費用（取得に伴い発生した費用）の合計額を取得原価として資産計上しますが、本問は付随費用が発生していないので、購入代価を計算するだけです。

$$\text{取得原価} = \text{購入代価} + \text{付随費用} = (2,000,000 \text{ 円} \times @98.50 \text{ 円} / @100 \text{ 円}) + 0 \text{ 円} = 1,970,000 \text{ 円}$$

なお、本問は問題文に「**売買目的の有価証券**」とあるので、**売買目的有価証券**で処理します。

- ・短期間で売買する目的で購入：**売買目的有価証券**で処理
- ・満期まで保有する目的で購入：満期保有目的債券で処理
- ・その他の目的（長期保有など）で購入：**その他有価証券**で処理

★解答①・有価証券の購入に関する仕訳

(借) 売買目的有価証券 1,970,000 / (貸) 現金 1,970,000

■利息の支払いに関する仕訳

問題文に、「**利率：年0.73%、利払日：9月末**」とあり、購入日が5月28日なので、前回の利払日の翌日の10月1日から5月28日までの**240日分（31日+30日+31日+31日+28日+31日+30日+28日）**の**端数利息**を計算します。

$$\text{有価証券利息} = 2,000,000 \text{ 円} \times 0.73\% \times 240 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 9,600 \text{ 円}$$

★解答②・利息の支払いに関する仕訳

(借) 有価証券利息 9,600 / (貸) 現金 9,600

以上、①②の仕訳をまとめると解答仕訳になります。

ところで、上記の仕訳について、なぜ購入時に「前回の利払日の翌日から売買日までの端数利息」を支払わなければならないかはお分かりですか？

社債を購入すると次回の利払日（本問の場合は9月末日）に1年分の利息を受け取ることになりますが、購入時に「前回の利払日の翌日から売買日まで端数利息」を先に支払っておかないと、保有していなかった期間（10月1日から5月28日まで）の分まで余分にもらってしまうことになるからです。

- ・購入日（5月28日）：前回の利払日の翌日から購入日までの240日分の端数利息を支払う
  - ・利払日（9月30日）：1年分の利息を受け取る
- 「1年分の利息-240日分の利息」で**保有期間に見合った有価証券利息**が計上される

質問掲示板でもよくお問い合わせいただく論点なので、上記の考え方・処理方法をきちんと押さえておきましょう。

有価証券の購入に関する問題は、第 102 回の問 3や第 124 回の問 4、第 130 回の問 1、第 140 回の問 4、第 143 回の問 1、第 144 回の問 5、第 145 回の問 3でも出題されているので、あわせてご確認ください。

3. 固定資産の修繕に関する問題です。

修繕に関する問題は、支出した費用を「資本的支出」と「収益的支出」に分けて処理しましょう。

- ・資本的支出：耐用年数を延長させたり、その価値を高めるような支出 → 固定資産の増加として処理
- ・収益的支出：定期修繕など固定資産の諸機能を維持するための支出 → 修繕費・修繕引当金で処理

本問はまず、問題文の「**工事代金の 10%は改良のための支出と判断された**」から、100,000 円（=1,000,000 円×10%）が資本的支出であることが分かるので、**建物の増加**として処理します。

★解答①・資本的支出

(借) 建物 100,000 / (貸) 普通預金 100,000

また、問題文の「建物の修繕工事を行い」から、残りの 900,000 円（=1,000,000 円-100,000 円）が収益的支出であることが分かります。

さらに、問題文の「前期に ¥ 1,000,000 の引当金を設定している」から 1,000,000 円の修繕引当金が設定されていることが分かります。

よって、収益的支出に分類される 900,000 円については**修繕引当金**を取り崩して処理します。

★解答②・収益的支出

(借) 修繕引当金 900,000 / (貸) 普通預金 900,000

以上、①②をまとめると解答仕訳になります。

固定資産の修繕に関する問題は、第 100 回の問 1や第 102 回の問 4、第 110 回の問 1、第 111 回の問 5、第 115 回の問 3、第 119 回の問 2、第 123 回の問 5、第 124 回の問 1、第 132 回の問 1、第 137 回の問 3、第 139 回の問 1、第 139 回の問 4、第 141 回の問 2、第 147 回の問 1でも出題されているので、あわせてご確認ください。

4. 株式申込証拠金に関する問題です。

株式引受人から受け取った払込金は、株式申込証拠金として別段預金に預け入れます。あえて別段預金を使うのは、一時的に預かっている状態の「払込金」と、自由に使える「各種預金」とを区別するためです。

なお、本問のケースでは募集株式数（1,000 株）を上回る 1,100 株分が払い込まれていますが、募集期間中は募集株式数に関係なく**払い込まれた全額**を株式申込証拠金・別段預金で処理します。

**払込金 = 1,100 株 × @30,000 円 = 33,000,000 円**

その後、払込期日が到来したタイミングで、1,000 株分の株式申込証拠金・別段預金については適切な勘定に振り替えるとともに、募集株式数を上回る分（本問の場合は 100 株）については、株式引受人に返還します。

また、問題文の「当社では申込証拠金を資本金に充当するさいには、会社法が規定する最低額を組み入れることとしている」はダミーデータです。解答にあたって、うっかり資本金・資本準備金を使わないように気をつけましょう。

株式申込証拠金に関する問題は、第 101 回の問 4や第 108 回の問 4、第 112 回の問 1、第 128 回の問 2、第 136 回の問 5でも出題されているので、あわせてご確認ください。

5. リース取引に関する問題です。

本問は、問題文に「このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法で会計処理を行う」とあるので、業務用プリンタのリース料総額 **250,000 円 (= @50,000 円 × 5 年)** をリース資産・リース負債で処理します。

- ・リース取引開始時に計上するリース資産・リース負債の金額
  - ・利子抜き法：見積現金購入価額
  - ・利子込み法：リース料総額（見積現金購入価額＋利息相当額）

★解答・利子込み法による場合の仕訳

(借) リース資産 250,000 / (貸) リース負債 250,000

仮に、利子込み法ではなく利子抜き法により処理する場合は、**見積現金購入価額 220,000 円**をリース資産・リース負債で処理します。解答仕訳とあわせてご確認ください。

☆参考・利子抜き法による場合の仕訳

(借) リース資産 220,000 / (貸) リース負債 220,000

リース取引に関する問題は、第 147 回の問 4でも出題されているのであわせてご確認ください。